

雇用システムに関するアンケート調査（案）

1．調査の目的

企業における配偶者手当等の諸手当や福利厚生の実況や今後の予定についてアンケート調査を実施し、モデルケース・ワーキングチームによる女性のライフコース別シミュレーション研究に基礎資料を提供する。

2．調査期間

平成 13 年 9 月 17 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日

3．調査手法と進め方

関連資料・データの収集・整理

アンケート票の設計、報告書の作成に必要な関連資料・データの収集・整理を行う。

- ・賃金制度に関する統計データおよび調査研究資料の収集・整理
- ・福利厚生制度に関する統計データおよび調査研究資料の収集・整理

アドバイザー・スタッフからのヒアリングの実施

アンケート票の設計、集計方法、集計結果のとりまとめ方等についてのアドバイスを受けるために、学識経験者 7 名程度のアドバイザー・スタッフからのヒアリングを行う。

なお、アドバイザー・スタッフからのヒアリングは調査票の設計段階の 9 月下旬と集計結果の取りまとめ時期の 12 月中旬に行う予定である。

アンケート調査の実施

ア) 対象企業：全国の大手および有力企業（上場企業約 2,600 社、店頭登録約 900 社の計約 3,500 社）

* 東洋経済新報社『会社四季報』より悉皆抽出

イ) 調査方法：郵送による自記入法

記名方式（企業名、回答担当者名）

ウ) 回収率：4 割以上

エ) 実施時期：10月中旬から11月下旬

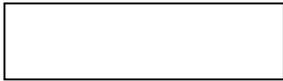
10月中旬にアンケート調査票を企業に発送し、11月中旬までに回収

オ) 主な調査項目（予定）

- ・ 企業の属性について（業種、従業者数、賃金等）
- ・ 諸手当について（家族手当、住宅手当等）
- ・ 福利厚生制度について（社宅制度、退職年金制度、人間ドックの費用補助制度等）

4. 調査スケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
(1) 関連資料・データの収集・整理 (9月中旬から11月初旬)	—————					
(2) 調査票の設計 (9月中旬から10月初旬)	—————					
(3) アンケート調査実施 (10月中旬から11月下旬)			—————			
(4) 集計・分析 (11月中旬から1月中旬)				—————		
(5) 報告書作成 (1月中旬から2月下旬)						—————
(6) ヒアリング (9月下旬・12月中旬)	○				○	



内閣府委託調査

雇用システムに関するアンケート調査

企業における諸手当・福利厚生制度

* 内容等に関して、ご不明な点がございましたら、下記担当者までお問い合わせください。

社団法人 日本リサーチ総合研究所

〒100 - 0013 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 4

TEL 03 - 3581 - 9552 FAX 03 - 3581 - 9562

担当：高山、鹿野

諸手当

〔家族手当〕

問1 扶養家族に対する手当制度（家族手当制度）がありますか。

1 ある	→ 問6へ
2 ない	

問2 平成13年4月分の家族手当の支給者数、支給総額を男女別にご記入ください。

	男子	女子
支給者数	(人)	(人)
支給総額	(円)	(円)

問3 配偶者および子どもについて、一人当り月額手当額をご記入ください（平成13年4月）。

配偶者	(円)
子ども	(円)

問4 (1) 配偶者への家族手当は、配偶者の収入金額を支給条件としていますか。(2) 支給条件としている場合、年間収入金額がいくらを超えた場合に支給しないのか、該当する番号に印をつけてください。なお、該当する選択肢がない場合には、「3 その他」を選択し、支給条件となっている金額をご記入ください。

(1)

1 はい	→
2 いいえ	

(2) 配偶者の年収支給条件

1	103万円（税制上の被扶養者の収入限度）
2	130万円（社会保険上の被扶養者の収入限度）
3	その他（ 円）

問5 非正規従業員（パート等）についてお聞きします。(1) 家族手当は非正規従業員にも支給されますか。(2) 支給される場合には、支給金額について、該当する番号に印をつけてください。

(1)

1 はい	→
2 いいえ	

(2) 支給金額

1	正規従業員と同じ金額
2	正規従業員よりも低い金額

〔住宅手当〕

問6 住宅手当制度（住宅手当、家賃補助、持家補助等）がありますか。

1 ある	→ 問10へ
2 ない	

問7 (1) 住宅手当に支給条件がありますか。(2) 支給条件がある場合にはどのような条件を具備していることが必要か、該当する番号すべてに 印をつけてください。

(1)

1 ある	→ (2) 支給条件
2 ない	

1 住居の名義人（借家の契約名義人・持ち家の登記名義人）
2 世帯主
3 配偶者が受給していないこと
4 その他（具体的に _____）

問8 (1) 支給金額は一律ですか。(2) 一律支給以外の場合には、支給金額の際に考慮される項目すべてに 印をつけてください。

(1)

1 はい	→ (2) 支給金額の算定の際に考慮される項目
2 いいえ	

1 管理職か否か
2 扶養家族の有無
3 既婚・未婚
4 その他（具体的に _____）

問9 非正規従業員（パート等）についてお聞きします。住宅手当は非正規従業員にも支給されますか。

1 はい
2 いいえ

福利厚生制度

〔社宅制度〕

問10 社宅制度（社有・借上げを問わない、独身寮も含む）がありますか。

1 ある	→ 問12へ
2 ない	

問 11 社宅への入居条件となっているものすべてに をつけてください。

1 勤続年数	4 本人の年齢
2 世帯主であること	5 性別
3 扶養者がいること	6 その他()

〔退職年金制度〕

問 12 退職年金制度(厚生年金基金、適格年金、企業独自の年金)はありますか。

1 ある	→ 問 14 へ
2 ない	

問 13 (1)勤続年数は受給資格要件ですか。(2)勤続年数が受給資格要件となっている場合には、受給資格勤続年数をご記入ください。

(1)

1 はい	→ (2) 受給資格勤続年数
2 いいえ	

(年以上)

〔人間ドックの費用補助制度〕

問 14 人間ドックへの費用補助制度がありますか(会社が実施主体となっているものに限る。したがって、健保組合による補助制度は除く)。

1 ある	→ 問 19 へ
2 ない	

問 15 (1)年齢は人間ドックの費用補助の支給条件ですか。(2)支給条件となっている場合、その年齢をご記入ください。

(1)

1 はい	→ (2) 支給条件
2 いいえ	

(歳以上)

問 16 人間ドックへの費用補助は、配偶者に対しても支給されますか。

1 支給される	→ 問 18 へ
2 支給されない	

問 17 (1) 配偶者の収入金額は、費用補助の支給条件ですか。(2) 支給条件となっている場合、年間収入金額がいくらを超えた場合に支給しないか、その金額をご記入ください。

(1)

1 はい
2 いいえ

(2) 配偶者の年間収入金額

1	103万円(税制上の被扶養者の収入限度)
2	130万円(社会保険上の被扶養者の収入限度)
3	その他(円)

問 18 平成 12 年度中に支給した人間ドックへの費用補助金の総額とその補助金を受けて人間ドックを利用した人数を本人・配偶者別にお答えください。なお、配偶者への費用補助がない場合には、「0」とご記入ください。

	本人	配偶者
年間支給総額	(円)	(円)
年間支給者数	(人)	(人)

今後の予定

問 19 下記の手当・福利厚生制度の今後の方向性について、該当する番号にそれぞれ 印をつけてください。

	充 実 す る	現 行 制 度 の ま ま	縮 小 す る	廃 止 す る	制 度 は な い が 導 入 を 検 討	導 入 の 予 定 は な い
(1) 配偶者への 家族手当制度	1	2	3	4	5	6
(2) 住宅手当制度	1	2	3	4	5	6
(3) 社宅制度	1	2	3	4	5	6
(4) 退職年金制度	1	2	3	4	5	6
(5) 遺族・遺児 育英年金制度	1	2	3	4	5	6
(6) 人間ドックへの費 用補助制度	1	2	3	4	5	6

補問

問 20 転勤時に家族の事情（配偶者の仕事、子の教育、親の介護等）を考慮するための制度等がありますか。該当する番号にそれぞれ 印をつけてください。

	制度がある	運用上配慮している	制度も配慮もない
(1) 配偶者	1	2	3
(2) 子ども	1	2	3
(3) 親	1	2	3

企業の属性

問 21 貴社の業種（主力製品またはサービスの属する分野）はどれですか。あてはまる番号に1つだけ 印をつけてください。

(製造業)	(非製造業)
1 食料品	14 農林水産業
2 繊維・繊維製品	15 鉱業
3 紙・パルプ	16 建設業
4 化学・ゴム	17 卸・小売・飲食店
5 石油・石炭製品・プラスチック	18 金融・保険
6 窯業・土石	19 不動産
7 一次金属	20 対事業所サービス
8 一般機械	21 対個人サービス
9 電気機械	22 その他のサービス
10 輸送機械	23 電気・ガス・熱供給・水道
11 精密機械	24 運輸・通信
12 金属製品	25 その他の非製造業
13 その他の製造業	

問 22 従業員数を正規・非正規、男女別にご記入ください。（平成 13 年 4 月 1 日現在）

	男子	女子
正規従業員数（正社員）	(人)	(人)
非正規従業者数（パート等）	(人)	(人)

* 派遣労働者は除く。

* 出向者については、貴社に在籍している場合のみカウントしてください。

* 非正規従業員とは、正社員以外の雇用形態で雇用されている従業員であり、パート、アルバイト、契約社員等が含まれる。

* 非正規従業員を雇用していない場合には、「0」とご記入ください。

問 23 管理職の人数および正規従業員全体の平均勤続年数を男女別にご記入ください（平成13年4月1日現在）。

	男 子	女 子
管理職の人数	(人)	(人)
平均勤続年数	(年)	(年)

問 24 正規従業員の賃金総額をご記入ください（平成13年4月支給分）。

(円)

ご記入担当者のお名前、ご所属等をお伺いします

会社名	部課名	氏名
〒		
連絡先（所在地・電話番号）		
TEL - -		

- 調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。 -